

2012年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

第1問 日本の政治と地方自治（配点 24）

問1 正解は①。

貴族院は非公選の皇族議員・華族議員・勅任議員によって構成されており、多くが終身議員であった。他は正文である。

問2 正解は②。

- ② 日本の地方自治が大統領制と議院内閣制の折衷型であることについて正確な知識を問う問題である。不信任決議権と解散権は、地方自治の議院内閣制的側面である。
- ① 有権者の3分の1以上の署名で首長の解職請求（リコール）は成立するが、直ちに失職するのではなく、その後に住民投票が行われ、過半数の賛成で失職する。
- ③ 住民投票は、憲法に基づくものと地方自治法に基づくもの、さらに条例に基づくものの3種に分かれる。
- ④ 事務の監査請求は監査委員に行う。

問3 正解は②。

- ② 2000年から実施されている介護保険では、介護サービスについて、1割を利用者が負担し、残りの9割を公費と保険料で折半している。
- ① 国民年金は、かつては被用者年金に入れない自営業者、農林水産業従事者などを対象としていたが、1985年から基礎年金制度として、全ての人が強制加入する基礎年金（1階部分）となり、厚生年金、共済年金は2階部分になった。
- ③ 国民健康保険は農業従事者、自営業者などが加入する。
- ④ 労災保険は全額事業主が負担する。

問4 正解は④。

やや難問。日本が世界一の高齢化率の国であることと、社会保障給付費（対国内総生産比）が図中の国で唯一高齢化率を下回っている点から、Cが日本と推測できる。イギリスとドイツをA、Bどちらにするか迷うが、イギリスは最低限度の平等な生活を保障するという特色を持つこと、ドイツは社会保険が支払いに応じて給付を受ける形式であることから、イギリスがA、ドイツがBと判断できる。

問 5 正解は①。

- ① 高度成長期とは、1955 年頃からオイル・ショック（1973 年）あたりまでのことで、為替は**固定相場制**であり、円安になるなどの変動はない。
- ②③④ これらの内容は、高度成長の過程で起きた日本経済の変化である。

問 6 正解は④。

- ④ 1999 年制定の**地方分権一括法**によって**機関委任事務**が廃止された。
- ① 憲法第 94 条の規定により、法律の規定に反する**条例**は制定できない。
- ② 地方債の発行にはかつては**総務大臣**または**都道府県知事**による許可が必要であったが、2006 年より許可制は廃止され、原則として**協議制**となった。
- ③ **三位一体の改革**では、**税源移譲**では主に**所得税**から**住民税**への移譲などが行われたが、**相続税**は対象になっていない。

問 7 正解は③。

- ③ 憲法第 96 条の内容を述べた記述である。
- ① **条約の承認**については、憲法第 73 条の規定から、国会の事後の承認でも可能である。
- ② 内閣は法律の範囲内で**政令**を制定できる。
- ④ **最高裁判所長官**は、内閣が指名し、天皇が任命する。

問 8 正解は①。

- ① 憲法第 67 条 1 項で国会の議決に基づいて指名すると規定されているため、**首相公選制導入**には憲法改正が必要となる。
- ② 自衛隊の最高指揮監督権者は**内閣総理大臣**である。
- ③ **国務大臣**は両議院に議席があるなしにかかわらず発言できる。
- ④ 落選した**国務大臣**は辞めなければならない、という規定はない。

問 9 正解は②。

所得税・酒税の 32%，法人税の 34%，消費税の 29.5%，たばこ税の 25%を、地域間格差是正のために、**地方交付税交付金**として地方自治体に用途を特定せずに回している。全て国税である。

問 10 正解は④。

- A 憲法第 27 条で保障された**勤労権**を実現するために、国は**公共職業安定所**（ハローワーク）を設置して、求職者を支援している。

- B 憲法第 25 条で保障された「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の実現のために、生活困窮者に対して公費で生活保護を行っている。
- C 憲法第 28 条で保障された**団結権**については、労働組合法において、使用者の不当労働行為を禁止するなどして権利を保障している。

第 2 問 企業と経済学説 (配点 19)

問 1 正解は①。

新傾向の出題で難問である。解き方としては、C が輸入業者の支払い、輸出業者の受け取りと見ることができるので、ウの**自国通貨**と確定できる。

次に、B は、矢印の順序が、輸出業者→甲銀行→乙銀行→輸入業者となっていることから、遠隔地との取引の際に現金を輸送する代わりに用いられる**為替手形**が当てはまると推測し、イを選択する。

アは、**信用状**という語句から、銀行が発行するものと推測し、それに当てはまる A を選択する。A～C の実際の順序としては、まず信用状が動き、次に**為替手形・船積み書類**、最後に自国通貨での決済というようになる。

問 2 正解は②。

炭素税 (環境税) が賦課されると、温室効果ガスを排出する発電事業者の税負担が重くなり、利益が減少する (もしくは、電気料金に転嫁される)。それを嫌って、温室効果ガスの排出がより少ない**非化石燃料**への発電源の転換が促進される効果があると考えられている。他は正文。

問 3 正解は④。

- ④ 日本の雇用慣行の一つ、**企業別労働組合**について述べた正しい記述。
- ① 日本の企業は、金融機関から資金を借りて経営を行う、**間接金融**が中心である。なお、近年は直接金融の割合が増加している。
- ② **終身雇用制**は、企業が労働者を定年まで雇用し続けることをいう。
- ③ **年功序列型賃金**は、勤続年数に応じて賃金が増えていくことをいう。

問 4 正解は②。

- ② **NPO 法人**の活動の一例を述べている。「自発的な」とあるが、介護・育児等のケア活動は認可が必要な活動なので迷ったかもしれない。
- ① NPO 法とボランティア活動の義務化とは無関係である。
- ③ NPO の法人化は義務化されてはいない。

- ④ NPO 法人は、利益を上げることが禁じられてはいないが、利益の用途は活動への再投資に限られており、構成員への利益分配は禁じられている。

問 5 15 正解は⑥。

- A ワークシェアリングは、労働者の余暇を増やしたり、雇用を増やしたりする効果がある。イが当てはまる。
- B 裁量労働制は、「みなし労働時間」を労使間で決めるものなので、エが当てはまる。
- C 変形労働時間制は、繁忙がはっきりしている業種で用いるとメリットがあるとされる。ウが当てはまる。
- アの内容は、最低賃金法の理念である。

問 6 16 正解は③。

- ③ 有効需要の語で即座にケインズの学説と判断できる。「供給されたものは必ず需要されるとする考え」とはセーの法則を指し、ケインズによって否定された。
- ① マネタリズムをとなえた代表的人物としては、フリードマンがいる。ケインズの学説を批判した。
- ② 古典派経済学の学説。
- ④ アダム・スミスの学説である。

問 7 17 正解は①。

賃金労働者が出現し、労働力の商品化が言われるようになったのは、イギリスの産業革命以降である。産業革命によって資本家と労働者の階級社会が成立し、マルクスは労働力を商品と位置付けた。

②③④は正文。

第 3 問 現代の国際経済とバブル崩壊後の日本経済 (配点 19)

問 1 18 正解は④。

2 億ユーロについて、131 円のとくと 111 円のときの円換算を比較すればよい。

1 ユーロ = 131 円のとときは、 $2 \text{ 億} \times 131 = 262 \text{ 億円}$ 、

1 ユーロ = 111 円のとときは、 $2 \text{ 億} \times 111 = 222 \text{ 億円}$ となるので、

$262 \text{ 億円} - 222 \text{ 億円} = 40 \text{ 億円}$ の減少である。

問 2 19 正解は②。

選択肢はどれも難解で選択しにくく見える。

- ② EEC（欧州経済共同体）は、1958 年設立。経済統合を進める中途段階であり、のちに EC（欧州共同体）、EU（欧州連合）へと発展した。
- ① FTA（自由貿易協定）ではなく、FTA を包含する EPA（経済連携協定）についての記述。
- ③ 単一欧州議定書は、モノだけでなく、サービス・カネの移動も自由化させる内容である。
- ④ 固定相場制は、すでに 1970 年代に放棄されている。

問 3 20 正解は③。

国際収支表の一番のポイントは、資本収支の出入りは経常収支とは逆であること。つまり対外投資は資金が出ていくので、収支はマイナスになる。もう一つのポイントは、経常収支内の所得収支は投資収益の受け取り所得であることである。近年では貿易収支よりも大きくなっている。対外投資は資本収支で出超であるとマイナス、その収益受け取りは経常収支の所得収支になり入超でプラスとなる。

- ③ 「投資収益などの所得の受払いによる資金の純流入」とは所得収支を示しており、表を見ると黒字が継続している（プラスである）ことが分かる。
- ① 表中の期間、貿易収支は黒字を続けているので誤り。
- ② 対外直接投資が「- 132」から「- 70」に減少していることは、対外直接投資規模が縮小したことを示しているので誤り。
- ④ 対内証券投資は、2007 年が「249」、2008 年が「- 103」なので、規模が縮小している。

問 4 21 正解は①。

円高不況対策として、低金利政策を持続させた結果、バブルが発生した。
他は正文。

問 5 22 正解は③。

- ③ やや考えさせる問題であるが、2009 年度に税金が急下降し、国債発行の棒グラフとクロスしていることが分かれば難しくはない。
- ① 1990 年代には税金が減少傾向にあり、国債発行額が増加傾向にあるため、国債依存度は上昇している。

- ② 2000 年代前半は小泉純一郎内閣による改革のため公共事業が削減され、国債発行は横ばいである。
- ④ 1990 年前後に赤字国債を発行しなかった年があるが、建設国債は発行されている。

問 6 23 正解は③。

引受けは、証券会社または登録金融機関のみが行える業務で、有価証券の発行者または所有者からその有価証券を取得することである。知識として知っていた受験生は少ないだろうが、他は基本事項なので消去法で正答したい。

問 7 24 正解は④。

税負担の軽さが日本の特徴であることから B か D に絞り込み、消費税が 1989 年に 3%、1997 年に 5% になったことから、消費課税の比率が増加した D と判定する。

第 4 問 基本的人権と司法 (配点 19)

問 1 25 正解は③。

聞き慣れない自由の概念の区別に戸惑う難問。しかし設問文を熟読すれば 2 者を区別するキーワードがある。消極的自由は「他者による干渉の不在」であり、積極的自由は「自己支配、自己実現」などの語句である。

アは、前に「参加」の語があり、イは「介入」の語があることから判断し、ウは「相互に尊重し合う」は「干渉しない」ことで判断するとア、イ、ウが確定し必然的に③になる。ちなみに、エは分かりにくいところだが、集団内での民主的決定による目的追求の強制も、積極的自由（参加・実現）として正当化されるという意味であろう。ある集団内で消極的自由者のために何も決定できない事態よりは、積極的自由により参加し多数決定することが正しいとする考えであろう。このような倫理的発問はめずらしいが、「自然権思想」から現代の「基本的人権」にわたる人間の精神的側面とも政経は密接にかかわってくるのである。

問 2 26 正解は④。

社会契約説とは自然法思想と結び付いた為政者との契約を国家の起源とする一種の擬制・フィクションである。

- ④ 信託・財産・抵抗の語句が出てくれば、ロックと確定できる。
- ① 全体主義的であり契約の気配はない。
- ② 主権者に自然権を譲渡するというホッブズの社会契約説とは逆の内容。
- ③ 国家を人為的産物ではないとすることは、社会契約を否定する内容で誤り。

問 3 27 正解は②。

- ② 愛媛玉串料事件に関する正しい記述。
- ① 三菱樹脂事件では、最高裁判所は憲法を私人間に適用せず、経済的自由を優先し合憲判決を出したので誤り。
- ③ 憲法第 21 条 1 項の「表現の自由」の規定は、報道の自由を直接含んでいる。新しい人権「プライバシーの権利」は第 13 条「幸福追求権」などを根拠に主張されるものである。プライバシーの権利と報道の自由との衝突は、公人に対してはプライバシーを主張できないとされているが、私人に対する目に余る報道被害は問題になっている。
- ④ 学問の自由の中に「大学の自治」も含まれている。

問 4 28 正解は④。

A の文中の α は、「自由権」、 β は「社会権」を意味する。B の文中の α は、「国家からの自由」、 β は「国家への自由」といわれているもの。C の文中の α は、憲法に規定されている人権、 β は憲法に規定がない新しい人権の区分である。

アの β は憲法に規定なしの新しい人権。イは自由権と社会権。ウの α は国家の干渉からの自由で β は国家に請求するもの。

問 5 29 正解は②。

障害者の雇用義務は、民間企業にも法律で法定雇用率 1.8% 以上と義務化され、達しないときは納付金として 1 人あたり月額 5 万円を課している。他の文は正文。

問 6 30 正解は①。

厳格な三権分立をとるアメリカでは、大統領は下院の解散権を持っていない。なお、④のドイツは大統領制と議院内閣制の混合形態であるが、大統領の権限は極めて弱く、象徴的、儀礼的役割しかないため、議院内閣制に分類されている。

問 7 31 正解は②。

- ② 裁判所内部の運営に関し、規則制定権と司法行政権を最高裁判所に与えている。
- ① 憲法第 82 条 2 項に「裁判所が、裁判官の全員一致で、公の秩序又は善良の風俗を害する虞があると決した場合には、対審は、公開しないでこれを行ふことができる。但し、政治犯罪、出版に関する犯罪又はこの憲法第 3 章で保障する国民の権利が問題となつてゐる事件の対審は、常にこれを公開しなければならない。」とあり、刑事裁判を含めた裁判は、非公開を決定できる。
- ③ 国民審査の他に、弾劾裁判と分限裁判がある。

- ④ 非行のあった裁判官は、国会議員により国会に弾劾裁判所が開設されて裁かれる。憲法第 78 条に「裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない」とあり、内閣が懲戒処分を行うことはできない。

第 5 問 国際組織 (配点 19)

問 1 正解は②。

領空は領土・領海 12 海里の上空内部である。排他的経済水域は 200 海里。

問 2 正解は①。

全会一致制は国際連盟の方式で、その失敗から国際連合の安全保障理事会では大国一致の方式をとっている。

問 3 正解は③。

- ③ UNCTAD (国連貿易開発会議) は、発展途上国の要望によって 1964 年に設立された、南北間の格差を縮小するための方策を検討する組織である。
- ① OECD (経済協力開発機構) は先進国クラブとも呼ばれ、先進国間の経済調整が目的でできた。開発援助も行うが、創設したのは先進国である。
- ② BRICs4 か国の協定は存在しない。
- ④ 経済特区方式をとったのは中国の開放政策である。外資などを導入して発展を図る特別の経済地域を国内に数か所設けた。NIEs (新興工業経済地域) とは経済特区ではなく経済発展を遂げた発展途上国のことで、アジアでは台湾・韓国・香港・シンガポールを指し、メキシコ・ブラジルなども NIEs 諸国である。

問 4 正解は①。

- ① ARF (ASEAN 地域フォーラム) は 1994 年に創設された対話機関である。日本やアメリカ、EU も加盟している。
- ② APEC (アジア太平洋経済協力会議) には、中南米の国としてメキシコ、チリ、ペルーが参加している。
- ③ 欧州憲法が否決され、その改定版として調印されたのがリスボン条約で、2009 年に発効している。
- ④ ASEAN+3 とは、ASEAN 諸国に日本・中国・韓国を加えた組織である。

問 5 正解は④。

- ④ 2009 年に行われた演説で、オバマ大統領のノーベル平和賞受賞理由となった。
- ① 「鉄のカーテン」演説を行ったのは、イギリス首相のチャーチルである。
- ② 部分的核実験禁止（停止）条約に、アメリカは調印している。
- ③ アメリカは軍事行動をとった。湾岸戦争のことである。

問 6 正解は②。

中国の**国家主席**は、直接選挙ではなく全国人民代表大会によって選出される。なお、2012 年は国家主席の交代が予定されている。

問 7 正解は④。

- ④ イラク戦争を指揮した共和党のブッシュ大統領から、2008 年の大統領選挙によって民主党のオバマ大統領へ交代した。
- ① イギリスでは、2010 年に保守党と自由民主党の**連立政権**が形成された。
- ② 2000 年以降の日本では、2011 年末現在で単独政権の例はなく、いずれの政権も**連立政権**の形をとっている。
- ③ ドイツのように比例代表制をとる国では、大政党が過半数をとることは困難でしばしば**連立政権**が形成され、時には二大政党が大連立を組むこともある。